

地域マネジメントのための日本列島の Capability Map に関する研究

杉原 弘恭[†] 生駒 依子^{††} 八城 正幸^{†††}

2005年3月

要 旨

土地利用の選択肢が、旧来の都市開発を前提とした利用だけではなく、バイオマス利用のための開発、国土や地域環境の保全、開発利用地・遊休地等の自然再生など、幅が広がっている。少子高齢化・財政・炭素制約下において、土地利用選択の誤りは、後年度負担を大きくしてしまう可能性がある。今回作成した日本列島全域の潜在機能を評価した **Capability Map** は、このような状況を踏まえて将来の対応を検討する際に、その有力な支援ツールとなる。

地域マネジメントを行う上で、意思決定（行為選択）のための社会・経済・自然環境に関する情報が必要であるが、地域資源の持続的利用を考慮すると（その能力を **Capability** という）、顕在的な地域資源の維持だけではなく、それを支える潜在的な地域の機能の維持が必要であり、そのための情報が必要である。

これまでの一連のケーススタディにおいても、**Capability** の概念に基づいて、地域資源を顕在的な個別資源とそれを支える自然環境の維持条件（潜在機能）というセットでとらえることの必要性を主張してきた。

本研究では、地域の機能を、顕在的な生活圏や経済圏に基づく機能だけではなく、エコシステムの単位である流域を基本としたバウンダリー（国土管理圏域）に基づく潜在的機能とのセットでとらえてマネジメントすべきことを主張すべく、日本列島の **Capability Map**（ここでは潜在機能評価図）を作成し、その有意性を、一部の地域において、国土管理圏域と都市雇用圏のバウンダリーを用いて検証した。

地域マネジメントには、視座を地域におくとともに段階的な評価が必要で、まず地域経営のための対象、範囲、内容を特定するための評価ステップが必要である。その評価の際に、地域のもつ可能性と制約性は地域に重複している多機能な状態（多様性）に基づいていることから、機能のひとつをみてどこが機能の高い適地かを選択するのではなく、その機能と競合～相互依存する機能を合わせ見て、総合評価することが必要である。その事前評価のためのマップが **Capability Map** である。

Keywords : 地域マネジメント、Capability、Sustainability、GIS

本研究および一連の地域マネジメントシステム(RMS)研究については、慶應義塾大学 高橋潤二郎名誉教授にご指導を頂いて進めてきた。また、本稿を作成するにあたって九州大学山下潤助教授から貴重なコメントを頂いた。記して感謝の意を表したい。

[†] おおび ^{††} 日本政策投資銀行 地域政策研究センター (hisugih@dbj.go.jp)

^{†††} 株式会社リジオナル・プランニング・チーム